事例No.	643
公表年度	H29
団体の属性	中核市
団体名	滋賀県大津市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

下水道事業（包括的民間委託）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	下水道事業（包括的民間委託）
団体名	滋賀県大津市
事業名（事業区分）	下水道事業
法適用区分	全部適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	342,532	行政区域内面積（㎢）	464.51
供用開始年月日	昭和44年4月1日	処理区域内人口（人）	336,489
処理区域内面積（ha）	5,553.4	施設利用率（%）	67.3
職員数（人）	80	営業費用（千円）	8,049,243
営業収益（千円）	7,501,624		

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成29年１月１日時点。「行政区域内面積」は、平成28年10月１日時点。それ以外の計数は、H29年３月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

公共インフラの老朽化や維持管理に係る職員の確保、技術ノウハウ継承が重要な課題とされる中、将来にわたり持続可能な下水道事業を推進するためには、組織改革も含めより合理的かつ経済的に事業を運営していく必要があった。

そのため、個別に行っていた業務を包括的に発注しスケールメリットを最大化することで効率化とコスト、事務量の削減を図った。

(2)検討を開始した契機・導入過程

・維持管理業務効率化の推進

（新）大津市行政改革プラン（後期）集中改革プラン（平成22年度策定）に基づく職員定数適正化の取組への対応等により、維持管理に必要な職員の確保が困難であったことから、民間ノウハウの活用など維持管理業務における事務量の軽減を図ることが必要であった。

そのため、管渠の重点・計画的な清掃、巡回清掃、巡視点検、人孔点検調査、モノレール点検・通路草刈、雨水桝（合流）清掃、緊急清掃を直営から個別・個々の委託に変更し、段階的にアウトソーシング化を進めてきた。また、処理場、ポンプ場の運転管理業務も同様に、委託化を進めてきたことから、これらを、一つの業務にまとめ、包括的に長期委託することとしたものである。

・検討開始から決定まで

平成23年度には職員定数適正化の取組の基、管渠の維持管理担当所属内において包括的民間委託の実施が決定した。平成24年度には先進地視察を行い、平成25年度に初めての包括的民間委託を実施した。

その後、企業局経営層により、同年には平成28年度からの管渠維持管理業務と下水処理場・ポンプ場の運転管理業務との包括的民間委託の方向性が示され、平成28年度からの実施に向け管渠維持管理業務を計画的に発注した。その間、管渠維持管理業務に従事する担当職員を中心として他都市視察や局内会議を重ね、平成27年4月に平成28年度からの包括的民間委託の内容を確定し、同年9月議会においてその説明を行った。

・包括的民間委託の進展

年度	管渠維持管理業務	下水処理場・ポンプ場の運転管理業務
H22	単年度業務委託契約	包括的民間委託（2回目：3年間）
H23	単年度業務委託契約	
H24	単年度業務委託契約	
H25	包括的民間委託初回（1年間）	包括的民間委託（3回目：3年間）
H26	包括的民間委託（2回目：2年間） ＊業務追加（雨水ます清掃工）	
H27		
H28	包括的民間委託（3回目：3年間） ＊業務追加 （本管広角カメラ調査業務ほか）	包括的民間委託（4回目：3年間） ＊業務の追加 （屋上公園の管理、水質検査ほか）
H29		
H30		

プロポーザルによる包括的民間委託

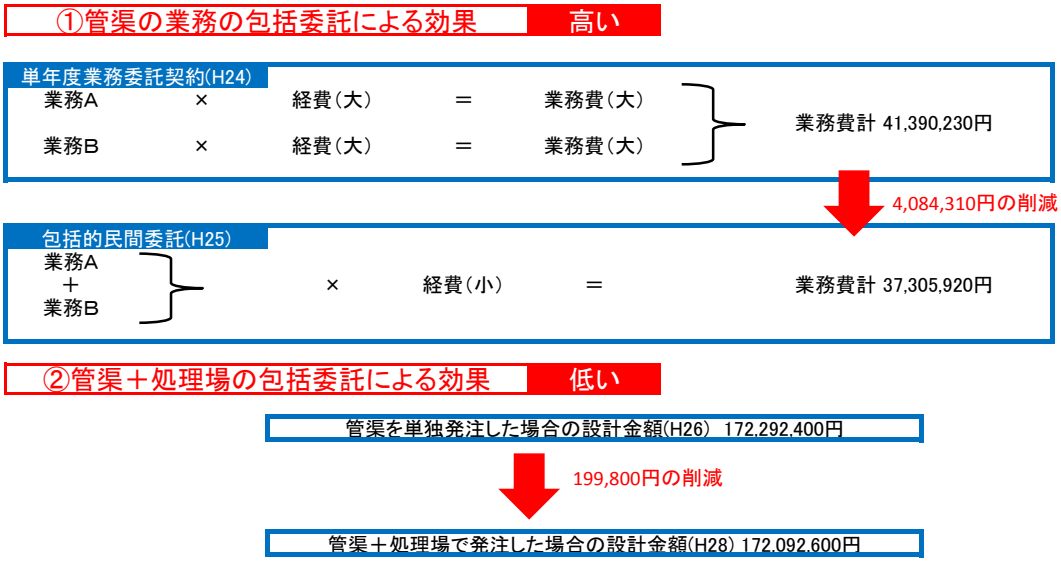
2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

処理場及びポンプ場の運転・維持管理と管路の維持管理とを同時に発注しスケールメリットを生かすことで民間アウトソーシングにおける効率性を高めるとともに、これまで個別発注していた業務を包括的に長期の委託契約とすることで、同時に事務の簡素化を進めた。

(2)効果

・処理場及びポンプ場の運転管理と管渠の維持管理業務等を包括委託することにより、コスト削減が図れ、人員を増加することなく適切な人員配置が図れている。



・管渠維持管理と下水処理場・ポンプ場の運転管理、それぞれに市内一円を対象として行う業務があり、それらを一つの業務として発注することで、市民サービスの向上が図れた。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

処理場及びポンプ場の運転・維持管理と管路の維持管理とを同時に発注しスケールメリットを生かすことで、コストおよび事務量の削減を図ることができた。

管渠＋処理場の包括委託によるコスト削減効果が低かった要因は、管渠維持管理と下水処理場・ポンプ場運転管理に共通する業務が少なかったことにあり、諸経費での経費削減に結びつかなかったためである。しかしながら、緊急清掃業務等、緊急を要する市内一円を対象とした業務を包括委託に含めることにより、迅速な対応がとれる体制が整うことから市民サービスの向上を図ることができた。

(2)今後の課題等

・雨水の管理組織が維持管理課に統合され、雨水渠管理を包括的民間委託に統合する。
・管路の修繕業務(改築・更新以外)を包括的民間委託に統合する。

〇問合せ先

担当課	大津市企業局　企業総務部　経営戦略課		
TEL	077-528-2894	MAIL	otsu2808@city.otsu.lg.jp